

# 財務概況

(KDDI株式会社及び子会社)

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。なお、本セクションでは、国内のモバイル事業を除く連結子会社と、海外の連結子会社を、全て一括してその他事業に含めています。従って、BBC&ソリューション事業及びその他事業の数値は、財務諸表の注記事項におけるセグメント情報と一致しません。また、特別損失はP37に記載の連結損益計算書の営業外費用（収益）に含まれています。

## 連結財務概況

2003年及び2004年3月期	単位:百万円				単位:百万米ドル
	2003	2004	前期比	%	2004
営業収益	¥ 2,785,343	¥ 2,846,098	¥ 60,755	2.2%	\$ 26,929
電気通信事業	2,191,887	2,268,726	76,839	3.5%	21,466
音声伝送	1,574,509	1,468,961	(105,548)	(6.7%)	13,899
データ伝送等	617,378	799,765	182,387	29.5%	7,567
附帯事業	593,456	577,372	(16,084)	(2.7%)	5,463
営業利益	140,653	292,105	151,452	107.7%	2,764
特別損益	(2,485)	(82,447)	(79,962)	-	(780)
当期純利益	57,359	117,025	59,666	104.0%	1,107
フリー・キャッシュ・フロー	305,334	404,232	98,898	32.4%	3,825
EBITDA	563,499	688,027	124,528	22.1%	6,510
EBITDAマージン	20.2%	24.2%	3.9%	-	24.2%

### 営業収益の状況

営業収益は、2兆8,461億円と対前期比2.2%の増収となりました。電気通信事業における音声伝送収入は1兆4,690億円と前期比6.7%の減収でしたが、データ伝送等収入は7,998億円と前期比29.5%の増収となりました。これは、固定通信事業者間の競争激化や、低廉な料金であるIP電話への移行といった固定電話市場の環境変化などによりBBC&ソリューション事業における音声伝送収入等が減少する一方で、au事業において「CDMA 1X」の総合的な商品競争力の向上に努めた結果、ご契約数が大幅に増加したことが主な要因であります。また、附帯事業の営業収益は、5,774億円と前期比2.7%の減収となりました。

### 利益の状況

営業利益は、2,921億円と前期比107.7%の大幅な増益となりました。この主な要因は、au事業の増益によるものです。au事業においては、ブランド力向上によるご契約数の増加が大きく利益に貢献しました。また、PDC方式のサービスを2003年3月末に終了したことにより、当期は、PDCサービスの関連費用が一掃され大幅に費用が減少となりました。なお、特別損益は824億円の損失と、対前期比799億円損失が増加しました。この主な要因は、早急にネットワークインフラのスリム化を図るため、これまで

マイクロ波伝送路と光ファイバーとの併用でサービスを提供してまいりました固定系伝送路を、光ファイバーに集約することとし、当期においてマイクロ波伝送路設備を一括で除却したためであります。これにより、当期純利益は、1,170億円と前期比104.0%の大幅な増益となりました。

### フリー・キャッシュ・フロー/EBITDA

フリー・キャッシュ・フローについては、4,042億円と前期比32.4%増となりました。これは、主に営業活動によるキャッシュ・フローがau事業の業績好調により大幅に増加したことによるものです。一方で、au事業において新サービス「CDMA 1X WIN」の開始や、「CDMA 1X」におけるご契約数の増加による基地局等の新設・増設があったものの、効率的な設備投資を行うことにより、投資活動におけるキャッシュ・フローは抑制されております。このように、当社のキャッシュ・フロー経営は順調に推移しております。また、当期においては、これまで含み損を抱えていたシンガポールテレコム株式を売却したことにより、当社グループの保有する株式の含み損益を大幅に改善しました。なお、EBITDAについては6,880億円と、対前期比22.1%増となり、EBITDAマージンについては24.2%と3.9ポイント改善しました。

## 各事業における財務概況 [ au事業概況 ]

2003年及び2004年3月期	単位:百万円				単位:百万米ドル
	2003	2004	前期比	%	2004
営業収益	¥ 1,626,273	¥ <b>1,825,074</b>	¥ 198,801	12.2%	\$ <b>17,268</b>
電気通信事業	1,197,244	<b>1,374,132</b>	176,888	14.8%	<b>13,002</b>
音声伝送	844,225	<b>833,798</b>	(10,427)	(1.2%)	<b>7,889</b>
データ伝送等	353,019	<b>540,334</b>	187,315	53.1%	<b>5,112</b>
附帯事業	429,029	<b>450,942</b>	21,913	5.1%	<b>4,267</b>
営業利益	53,786	<b>239,469</b>	185,683	345.2%	<b>2,266</b>
特別損益	(4,250)	<b>1</b>	4,251	-	<b>0</b>
当期純利益	21,005	<b>129,995</b>	108,990	518.9%	<b>1,230</b>
フリー・キャッシュ・フロー	96,571	<b>207,251</b>	110,680	114.6%	<b>1,961</b>
EBITDA	245,092	<b>437,651</b>	192,559	78.6%	<b>4,141</b>
EBITDAマージン	15.1%	<b>24.0%</b>	8.9%	-	<b>24.0%</b>

au事業の営業収益は、1兆8,251億円と対前期比12.2%の増収となりました。第3世代携帯電話「CDMA 1X」の総合的な商品競争力向上により、ご契約数の純増年間トップシェア（通期平均49.6%）を達成し、当期末のご契約数が1,696万契約になるなど、好調にご契約数が増加したことが、要因となっています。特に、お客さまに魅力あるサービスや商品（端末、コンテンツ、アプリケーション、料金等）を提供したことにより、ブランド力が向上し、お客さまの解約率は当期平均1.5%と前期の解約率1.8%から0.3ポイント改善いたしました。また、ARPU（1契約当たりの月間平均収入）は7,440円と対前期比130円の減少と、若干の低下にとどまりました。各種割引サービス（ガク割、年割、家族割、パケット割など）の浸透や2003年4月に実施した固定発信携帯着信の通話料金値下げ等の影響によるものでありますが、音声ARPUは5,800円、対前期比480円(7.6%)減と

減少したものの、データARPUは1,640円、対前期比350円(27.1%)増と堅調に増加しております。

営業利益は、2,395億円と対前期比345.2%と大幅な増益となりました。これは、営業収益の増加に加え、前期末にサービスを終了したPDCサービスの関連費用の一扫により、費用が減少したことによるものです。

当期純利益は、1,300億円と対前期比518.9%の大幅な増益となりました。前期は特別損失においてポイントサービス引当金の過年度分繰入額を計上しましたが、今期は大きな特別損益の計上はありません。営業利益の増益分が当期純利益の増益に大きく寄与しています。フリー・キャッシュ・フローは2,073億円と、対前期比114.6%の大幅な増加となりました。また、EBITDAは4,377億円と対前期比78.6%増となり、EBITDAマージンは24.0%となりました。

[ BBC&ソリューション事業概況 ]

2003年及び2004年3月期	単位:百万円				単位:百万米ドル
	2003	2004	前期比	%	2004
営業収益	¥ 601,874	¥ 542,462	¥ (59,412)	(9.9%)	\$ 5,133
電気通信事業	556,047	497,010	(59,037)	(10.6%)	4,703
音声伝送	371,248	320,581	(50,667)	(13.6%)	3,033
データ伝送等	184,799	176,429	(8,370)	(4.5%)	1,669
附帯事業	45,827	45,452	(375)	(0.8%)	430
営業利益	60,290	16,381	(43,909)	(72.8%)	155
特別損益	(3,071)	(73,823)	(70,752)	-	(698)
当期純利益	32,264	(28,803)	(61,067)	(189.3%)	(273)
フリー・キャッシュ・フロー	116,927	74,232	(42,695)	(36.5%)	702
EBITDA	176,809	112,361	(64,448)	(36.5%)	1,063
EBITDAマージン	29.4%	20.7%	(8.7%)	-	20.7%

BBC&ソリューション事業の営業収益は5,425億円と、対前期比9.9%の減収となりました。固定電話市場においては、携帯電話やメール並びに低廉な料金のIP電話へ移行したことなどにより、音声伝送（市内、市外、国際電話等）収入が対前期比507億円減少いたしました。一方、ブロードバンドへの急激なシフトに対応した積極的な営業活動を推進し、個人のお客様向けには、ADSLを中心としたインターネットサービス、法人のお客様向けには、Ether-VPNやIP-VPNを、サービスメニューの拡充を図りつつ販売してまいりました。その結果、契約回線数については好調に推移しましたが、料金値下げの実施や他のサービスの減収により、データ伝送等の収入は前期比84億円減少いたしました。

営業利益は、164億円と対前期比72.8%減となりました。音声伝送収入が減少している中、採算性向上のために徹底した費用

削減に取り組んでおりますが、結果としてこのような減益となった主な理由として、以下の費用の増加が挙げられます。

- ・ NTT東西に対するアクセスチャージの事後精算制度による費用負担増加
- ・ 光海底ケーブルの耐用年数短縮による減価償却費の増加

特別損益は△738億円となりました。これは、マイクロ波伝送路設備の徐却損780億円を、特別損失として計上したことが主な要因です。この結果、当期純利益は、288億円の赤字となりました。また、フリー・キャッシュ・フローは742億円と、対前期比36.5%減となりました。EBITDAは1,124億円と、対前期比36.5%減となり、EBITDAは20.7%と8.7ポイントの減少となりました。

## [ ツーカー事業概況 ]

2003年及び2004年3月期	単位:百万円				単位:百万米ドル
	2003	2004	前期比	%	2004
営業収益	¥ 318,070	¥ 276,457	¥ (41,613)	(13.1%)	\$ 2,616
電気通信事業	255,412	230,435	(24,977)	(9.8%)	2,180
音声伝送	234,981	212,976	(22,005)	(9.4%)	2,015
データ伝送等	20,431	17,459	(2,972)	(14.5%)	165
附帯事業	62,658	46,022	(16,636)	(26.6%)	435
営業利益	6,200	15,390	9,190	148.2%	146
特別損益	(1,713)	1,104	2,817	-	10
当期純利益	(3,227)	9,057	12,284	-	86
フリー・キャッシュ・フロー	52,137	54,951	2,814	5.4%	520
EBITDA	66,471	71,184	4,713	7.1%	674
EBITDAマージン	20.9%	25.7%	4.9%	-	25.7%

ツーカー事業の営業収益は2,765億円と、対前期比13.1%の減収となりました。当期末のご契約数が363万契約と、対前期末比15万契約減少したことが主な要因です。ツーカーは音声とメール利用が中心のお客さまをメインターゲットとしているため、ご契約数の大きな増加はないものの、2年契約のお客さまの構成比が上昇するなど、長期にわたり比較的安定してご利用いただいております。この結果、お客さまの解約率については当上半期平均2.5%、当下半期平均2.2%と低下しております。

営業利益は154億円と、対前期比148.2%の増益となりました。これは、ターゲットを絞り込むことで効率的な事業運営が実

現でき、着実に利益を生み出せるようになった成果です。具体的には、「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を重視し携帯電話端末の機能を絞ることにより、仕入価格を着実に低減できたこと、ツーカー3社が保有している設備・機能をできる限り統合し、コスト削減が実現できたことなどで、経営の効率性が向上しました。

当期純利益については、91億円となりました。また、フリー・キャッシュ・フローは550億円と、対前期比5.4%増となりました。EBITDAについては712億円と、対前期比7.1%増となり、EBITDAマージンは25.7%となりました。

[ ポケット事業概況 ]

2003年及び2004年3月期	単位:百万円				単位:百万米ドル
	2003	2004	前期比	%	2004
営業収益	¥ 197,579	¥ <b>184,017</b>	¥ (13,562)	(6.9%)	\$ <b>1,741</b>
電気通信事業	181,991	<b>168,408</b>	(13,583)	(7.5%)	<b>1,593</b>
附帯事業	15,588	<b>15,609</b>	21	0.1%	<b>148</b>
営業利益	20,267	<b>21,093</b>	826	4.1%	<b>200</b>
特別損益	(649)	<b>(771)</b>	(122)	-	<b>(7)</b>
当期純利益	17,030	<b>19,064</b>	2,034	11.9%	<b>180</b>
フリー・キャッシュ・フロー	43,015	<b>47,206</b>	4,191	9.7%	<b>447</b>
EBITDA	62,248	<b>61,363</b>	(885)	(1.4%)	<b>581</b>
EBITDAマージン	31.5%	<b>33.3%</b>	1.8%	-	<b>33.3%</b>

ポケット事業の営業収益は1,840億円と、対前期比6.9%の減収となりました。主に、ご契約数の減少によるものです。当期末のご契約数は290万契約と対前期比で8万契約の純減となりました。この純減については、「AirH」を中心としたモバイルデータ通信に注力した事業展開をする中で、音声サービスを利用する個人のお客さまの減少を、個人データ利用のお客さまや法人市場の拡大によりリカバーできなかったのが主な要因であります。法人のお客さま向けサービスでは、複数回線での利用時間を合算・共有できる「ネット25タイムシェアサービス」を新設、また個人のお客さま向けサービスでは、「AirH」とブロードバンドサービスをセットでご利用いただくことにより月額基本使用料が割引となる「A&B割(エービーワリ)」

を開始するなど、お客さまの利便性向上と新たなモバイルデータ通信ユーザーの獲得は進展しております。

営業利益は211億円と、対前期比4.1%の増益となりました。ご契約数が減少する状況のなかで、モバイルデータ通信に重点をおいたサービス提供により、端末仕入価格の抑制、機種変更等のコミッションの減少、及び通信エリアの効率化によるコスト削減など、徹底したローコストオペレーションにより採算性は向上しました。

当期純利益は191億円と、対前期比11.9%増となりました。また、フリー・キャッシュ・フローは472億円と、対前期比9.7%増となりました。EBITDAは614億円と、対前期比1.4%減となり、EBITDAマージンは33.3%と、グループ内で最高となりました。

[ その他事業概況 ]

2003年及び2004年3月期	単位:百万円				単位:百万米ドル
	2003	2004	前期比	%	2004
営業収益	¥ 196,656	¥ <b>186,533</b>	¥ (10,123)	(5.1%)	\$ <b>1,765</b>
電気通信事業	96,496	<b>109,625</b>	13,129	13.6%	<b>1,037</b>
附帯事業	100,160	<b>76,908</b>	(23,252)	(23.2%)	<b>728</b>
営業利益	(1,002)	<b>797</b>	1,799	-	<b>8</b>
特別損益	(3,007)	<b>(4,707)</b>	(1,700)	-	<b>(45)</b>
当期純利益	(9,868)	<b>(5,431)</b>	4,437	-	<b>(51)</b>

その他事業については、成長の見込まれる事業の支援育成を推進してまいりましたが、営業収益は1,865億円と、対前期比101億円の減収となりました。この主な要因は、光海底ケーブルシステム建設、技術開発及びコンサルティングを行っているケイディディアイ海底ケーブルシステム株式会社が、欧米の通信事業者の業績不振に伴う設備投資の抑制や通信回線の供給過剰の影響により

新規受注が低迷したためであります。営業利益については、グループの利益極大化と財務体質の強化に向けて、子会社管理部門の統合による経営の一層の効率化及びコスト削減を行ってきたことにより、8億円となりました。なお、当期純利益は△54億円となりました。

#### [ 設備投資等について ]

2003年及び2004年3月期	単位:百万円				単位:百万米ドル
	2003	2004	前期比	%	2004
設備投資額 (支払)	¥ 246,200	¥ 253,257	¥ 7,057	2.9%	\$ 2,396
au	167,300	161,181	(6,119)	(3.7%)	1,525
BBC&ソリューション	40,800	55,126	14,326	35.1%	522
ツーカー	16,200	14,713	(1,487)	(9.2%)	139
ポケット	11,700	12,909	1,209	10.3%	122
減価償却費	388,968	365,700	(23,268)	(6.0%)	3,460
au	175,968	184,857	8,889	5.1%	1,749
BBC&ソリューション	105,397	84,120	(21,277)	(20.2%)	796
ツーカー	59,979	53,827	(6,152)	(10.3%)	509
ポケット	39,583	38,707	(876)	(2.2%)	366
有利子負債残高	1,497,020	1,179,764	(317,256)	(21.2%)	11,162
au+BBC&ソリューション	937,230	736,026	(201,204)	(21.5%)	6,964
ツーカー	317,821	262,415	(55,406)	(17.4%)	2,483
ポケット	182,690	134,542	(48,148)	(26.4%)	1,273
(現預金控除後)	1,375,165	983,246	(391,919)	(28.5%)	9,303

連結の設備投資（支払ベース）実績は2,533億円と、対前期比2.9%の増加となりました。なお、計画していた設備投資の中で、当期中に竣工したものの、支払い時期がずれ込んだ投資は約200億円強あり、翌期に発生する予定となっております。一方、

連結の減価償却費は3,657億円と、対前期比6.0%減となりました。また、連結の有利子負債残高は、1兆1,798億円となりました。2005年3月末に1兆円レベルまで削減する計画は、ほぼ達成可能と考えております。